

## 日米両政府の「グアム協定」締結に抗議し、 国会承認に反対する声明

2月16日、来日したアメリカ合衆国ヒラリー・クリントン新国務長官は、中曽根弘文外務大臣との間で、「第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」（以下、「グアム協定」という。）に署名した。グアム協定は、アメリカの世界戦略にもとづく米軍再編の完成と基地強化を目的とし、そのための日本の全面的協力とりわけ莫大な費用負担を日本国民に求めるものである。

昨年7月18日の「名護市辺野古沿岸域への新基地建設に反対する」沖縄県議会決議が示すように、沖縄県民は辺野古への新基地建設を伴う米軍再編に反対であり、基地の無条件返還こそ県民の切なる願いである。ところが、グアム協定は、その全文において、「ロードマップにおいて、その全体が一括の再編案となっている中で、沖縄に関連する再編案は、相互に関連している」などとして、「米軍基地の返還」を、「第三海兵機動展開部隊のグアムへの移転」「辺野古への新基地建設」と一体のものとする。これは、県民の願いを踏みにじるものであり、このような協定が県民の頭ごしに締結されることは許し難い。

また、グアム協定は「米軍基地の返還」は「グアムにおいて必要となる施設及び基盤の整備に対する日本国の資金面での貢献」にかかっていると、28億ドルという莫大な負担を日本国に求める。しかし、アメリカ領内の基地整備に日本国民の税金をつぎ込むことに何の根拠もないばかりか、これを「米軍基地の返還」の条件とすることは全く筋違いであり、日米安保条約の枠組みすら大きく逸脱するものである。

そもそも、米軍再編はアメリカの世界戦略にもとづく即応戦力の強化を狙いとしており、グアム協定は、グアムをハワイや沖縄と並ぶ、あらたな米軍の戦略拠点として強化することを目的としている。そのことは、政府予算案に沖縄の負担軽減とは関係のないアンダーセン空軍基地やアプラ湾の基盤整備も計上されていることに現れている。沖縄の負担軽減は詭弁に過ぎず、グアム協定は日本をアメリカの世界戦略に巻き込むものというほかない。

自由法曹団はグアム協定の署名に抗議し、国会において承認しないよう求める。

2009年3月30日

自由法曹団  
団長 松井繁明